

平成25年度文部科学関係概算要求のポイント

文部科学関係要求のポイント

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学関係予算	(2,249億円) 5兆6,376億円	(4,635億円) 6兆455億円	(2,386億円) 4,079億円	7.2%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求・重点要求(4,943億円)を含む

- 少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、フロンティアを切り拓き、創造力豊かな人材と優れた科学技術により日本再生を実現する。このため、多様な人材を輩出する教育改革の推進、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として「特別重点要求及び重点要求」において要求
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づき、震災・原発事故から復活する施策を着実に実施するために必要な復興対策に係る経費を要求

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	(1,641億円) 4兆2,737億円	(4,017億円) 4兆5,974億円	(2,376億円) 3,237億円	7.6%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(2,769億円)を含む

- 東日本大震災からの復興を実現し、日本再生を進めるためには、意欲のある者の多様な学習機会を確保するとともに、国際的に活躍する人材を育成・確保するなど未来への投資として次世代の育成を進めることが必要
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善をはじめとした社会経済のイノベーションを進める人材の育成
 - ・いじめ問題に対する総合的な取組や奨学金事業の充実など安心して教育を受けることができる「学びのセーフティネット」の構築
 - ・社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等

少人数学級の推進をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成

〔うち復興特別会計 22億円〕
1兆5,629億円 (32億円増)

○少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善 (義務教育費国庫負担金)

- ・学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、12年ぶりの策定を目指す新たな教職員定数改善計画の初年度分として、少人数学級の推進や個別の教育課題への対応に必要な5,500人の定数改善を図る
 - ◇教職員定数改善計画案：5年計画 (H25～H29)、改善総数27,800人
- ・計画初年度の定数改善 (5,500人(119億円)の内訳)
 - ◇35人以下学級の更なる推進 3,900人
 - ◇いじめ問題、教育格差解消やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実 1,700人
 - など個別の教育課題への対応 [※既存の研修等定数△100人を合理化減]
- ・東日本大震災にかかる教育復興支援 (1,000人(前年同))
- ・教職員定数の自然減(△3,200人)及び若返り等による給与減 △87億円

○高等学校等改革リーディングプロジェクト 6億円 (新規)

- ・多様化した児童生徒に対応した、柔軟で多様な進路設計を可能とする教育を実現するため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図るとともに、高等学校段階において、生徒の適性や進路に応じた能力、社会・職業への移行に必要な能力、専門的職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組を支援

○理数教育の推進 25億円 (15億円増)

- ・理科教育等設備整備費の補助を拡充するとともに、小学校・中学校に観察実験アシスタントを配置するための補助事業を創設するなど、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進

○全国学力・学習状況調査の実施 56億円 (16億円増)

- ・25年度調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施(教科:国・算(数))
- ・26年度調査(抽出調査(約30%)及び希望利用方式で実施)の準備の実施(教科:国・算(数))

○情報通信技術を活用した学びの推進 6億円 (3億円増)

- ・21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、必要となる人材の育成やデジタル教材等の標準化などの取組を支援

○インクルーシブ教育システム構築事業等 12億円 (11億円増)

- ・改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、早期からの教育相談・支援体制の構築、幼小中高等学校における合理的配慮の充実及び拠点地域・学校の整備、高校の特別支援教育の充実、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置、データベースの構築、合理的配慮の関連知識の習得及び情報共有を図るためのセミナー開催等を実施
- ・発達障害に関する教職員の専門性向上に係る事業を実施
《関連施策》
- ・教職員定数の改善(通級指導など特別支援教育の充実 600人の定数改善増)
【5年計画 (H25～H29) の改善総数 2,900人の初年度分】
- ・学校施設設備整備(公立学校のバリアフリー化) など

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 18億円（13億円増）

- ・日本再生戦略等を踏まえ、成長分野等における中核的専門人材の養成を図るため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等との連携による産学官コンソーシアムを組織化し、「学習ユニット積み上げ方式」等、社会人学生・生徒が学びやすい学習システムの構築を図る

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実 9億円（5億円増）

- ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化
 - ◇小中高を通じた英語教育強化推進事業 5億円
 - ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
 - ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
 - ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組
 - ◇将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究 0.3億円（新規）
 - ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 等
 - ◇高校生の留学促進 4億円
 - ・留学促進（支援金の対象高校生） 300人 → 600人（倍増）
 - ・グローバル人材育成の基盤形成事業

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進 475億円（30億円増）

- ・国際的に誇れる大学教育システムを構築し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進することにより、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する
 - ◇大学の世界展開力強化事業 44億円（18億円増） 56件（うち新規21件）
 - ◇日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業（派遣） 54億円
 - 《長期派遣（1年以上）： 200人 → 300人（100人増）》
 - 《短期派遣（1年未満）： 8,580人 → 10,000人（1,420人増）》

安心して教育を受けられる「学びのセーフティネット」の構築

○いじめ対策等総合推進事業等 73億円（27億円増）

- ・いじめ問題に対応するため、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組を推進するとともに、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実、いじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実に取組む
 - ◇第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組 :200地域
 - ◇スクールカウンセラー配置：中学校 9,835校（全公立中学校）、小学校 13,800校
 - ◇スクールソーシャルワーカー配置：2,226人
 - ◇教職員定数の改善【再掲】
（いじめ問題への特別な指導を行う場合などのため、400人の定数改善増）
【5年計画（H25～H29）の改善総数 2,900人の初年度分】 など

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,953億円 (△7億円)

- ・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

[うち復興特別会計 75億円]

○大学等奨学金事業の充実 1,294億円 (27億円増)

～希望者全員に対する予見性の高い貸与型支援～ ※他に財政融資金 8,726億円(343億円増)
【事業費 1兆2,178億円(914億円増)】

- ・意欲・能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないようにするため、
 - ①希望者全員に奨学金(無利子・有利子)を貸与できるよう貸与人員を増員し、入学後の予見性(経済的支援を受けられる見通し)を高めるため「予約採用」枠を拡大
 - ②返還者の状況に応じたきめ細やかな対応として、大学等卒業後の予見性(貸与を受けた奨学金の返還の見通し)を高めるため、平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲を在学生にも拡大(現行:新規貸与者を対象)するなど着実に実施するとともに、「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)導入を視野に入れ、例えば返還額が所得に連動するようなよりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けて準備を実施

◇貸与人員 133万9千人 → 143万8千人 (9万9千人増)
(無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増 (うち新規 2万人増))
[うち被災学生等 8千人 → 1万人]
(有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増)

[うち復興特別会計 61億円]

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 435億円 (49億円増)

～給付的効果を通じた学生への経済的支援～

- ◇国立大学 H24:5.0万人→H25:5.7万人(0.7万人増)
※学部・修士の授業料減免率を8.3%から10.0%へ引き上げ(博士は昨年度同様の12.5%)
- ◇私立大学 H24:5.4万人→H25:6.2万人(0.8万人増)
※学内ワークスタディへの支援や教育活動の支援員など、学生への経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を含む

○幼稚園就園奨励費補助 241億円 (26億円増)

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の私立幼稚園補助単価の引き上げや幼稚園に就園する第3子以降に対する多子軽減の補助対象の拡充により、保護者の経済的負担を軽減
 - ◇私立幼稚園補助単価 I～Ⅲ階層:3,000円引き上げ、Ⅳ階層:6,200円引き上げ
 - ◇小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を廃止

○通学路安全推進事業 2億円 (新規)

- ・通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討等を行う

[うち復興特別会計 2,339億円]

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等 3,022億円 (1,776億円増)

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び非構造部材の耐震対策等地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業等を実施
耐震化棟数:約4,300棟(小中学校分)
耐震化率:84.8%(24年4月)→約90%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

社会の改革のエンジンとなる大学改革の推進等

〔うち復興特別会計 28億円〕

○国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円 (△155億円)

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を充実
 - ◇大規模学術フロンティア促進事業 297億円(95億円増)
 - ◇国立大学附属病院における機能・経営基盤強化 50億円(新規)
医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤を強化
 - ◇ラーニング・ユニバーシティの形成 30億円(新規)
特に演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たす大学等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な経費を重点配分
 - ◇授業料減免等の拡大
学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げ(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を要求
免除対象人数：約0.7万人増(平成24年度 約5.0万人→平成25年度 約5.7万人)

○国立大学改革促進補助金

170億円 (32億円増)

- ・「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるため、基盤的経費の予算配分において、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設
 - ◇組織運営システム改革促進事業
 - ◇分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

○大学教育研究基盤強化促進費

90億円 (47億円増)

- ・各大学のニーズを踏まえつつ、組織運営システム改革の促進や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化につながる教育研究基盤強化を支援
(国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分)

〔うち復興特別会計 709億円〕

○国立大学法人等施設の整備

1,307億円 (392億円増)

※ほかに、財政融資資金 416億円(△2億円)

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、耐震化や老朽再生など施設の重点的・計画的整備を支援するとともに、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を支援
耐震化率：89.3%(24年5月)→約91%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

◆私学助成

[うち復興特別会計 65億円]

○私立大学等経常費補助

3,345億円 (82億円増)

- ・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実

◇私立大学等改革総合支援事業

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.8万人増 (約5.4万人→約6.2万人)

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

[うち復興特別会計 2億円]

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,030億円 (24億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇幼稚園における預かり保育の拡充、教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業、防災教育 等

[うち復興特別会計 346億円]

○私立学校施設・設備整備費

473億円 (255億円増)

※ほかに財政融資資金355億円(△190億円)

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇私立大学等改革総合支援事業において、施設・装置整備を支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円 (14億円増)

- ・私立大学等が建学の精神と特色を生かし、教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備を支援

◇私立大学等改革総合支援事業において、設備整備を支援

○世界的なリーディング大学院の構築等

369億円 (37億円増)

- ・グローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援

◇博士課程教育リーディングプログラム

199億円(83億円増)

◇卓越した研究者養成拠点事業

149億円(69億円増)

[うち復興特別会計 14億円]

○地域再生の核となる大学の形成

55億円 (45億円増)

- ・大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献するため、大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援

◇地(知)の拠点整備事業 (大学COC (Center of Community) 事業) 42億円(新規)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

102億円 (26億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成 45億円(新規)事業－卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進－

◇がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

21億円(前年同)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	(2億円) 238億円	(6億円) 262億円	(4億円) 24億円	10.3%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(43億円)を含む

○スポーツ立国の実現を目指し、国際競技力の向上に向けた人材の養成やライフステージに応じたスポーツ活動の推進など、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する施策を、国家戦略として総合的・計画的に推進

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 30億円(新規)

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援や女性アスリートの国際競技力向上のためのプログラム等を実施
 - ◇マルチサポートによるトップアスリートの支援 23億円(競技数実績:19競技)
 - ◇女性アスリートの育成・支援 7億円

○メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 7億円(2億円増)

- ・各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート(メダル獲得の潜在力を有するアスリート)まで確実に引き上げるシステムを構築

○国立霞ヶ丘競技場改築基本設計 13億円(新規)

○スポーツ for all プロジェクト 10億円(新規)

- ・全ての国民が日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化、若者や子どもへのスポーツ機会の充実及びスポーツを支える人材の拡大に資する施策を実施

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,032億円	1,070億円	38億円	3.7%

※要求額には重点要求(152億円)を含む

○「文化力による地域と日本の再生」の実現を目指し、豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進

○「劇場法」、「古典の日法」(いずれも通称)の成立を踏まえ、文化拠点である劇場・音楽堂等が行う活動の活性化を図るとともに、古典に親しむ活動など地域における文化芸術活動を活性化させ、豊かな地域づくりを推進

○劇場・音楽堂等活性化事業 30億円(新規)

- ・我が国の劇場・音楽堂等が行う創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた心豊かな地域づくりを推進
 - ◇トップレベルの劇場・音楽堂等に対する支援(15施設)
 - ◇地域の劇場・音楽堂等に対する活動支援(創造活動70件、人材養成40件、教育普及40件)

○文化財の保存修理・防災対策等の充実 121億円(9億円増)

- ・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や文化財を災害から護る防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等(21億円)を要求

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度 予 算 額	平成 25 年 度 要 求 額	対前年度	
			増△減額	増△減率
科学技術予算	(581億円) 1兆791億円	(594億円) 1兆1,510億円	(12億円) 719億円	6.7%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求(564億円)及び重点要求(1,205億円)を含む
 ※平成24年度予算額から原子力規制委員会移管分(162億円)を除いた場合の要求額は対前年度8.3%増

- 東日本大震災からの創造的復興を図るため、「日本再生戦略」に基づき、グリーン及びライフ分野の施策に重点化するとともに、原子力災害からの復興や被災地域の再生、自然災害対応に精力的に取り組む
- また、未来の日本を牽引する科学技術を推進するため、人類のフロンティアへ果敢に挑戦するとともに、科学技術イノベーションの創出等に重点的に取り組む
- さらに、科学技術の構造改革に向けて、大学の研究力強化など基礎研究の振興に取り組むとともに、科学技術を担う人材の育成や研究基盤の充実・強化等を図る

「日本再生戦略」を踏まえたグリーン・ライフ分野への取組

- 次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進(先端的低炭素化技術開発) 120億円(73億円増)
 - ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 137億円(119億円増)
 - ・海洋資源の探査手法の研究開発等を加速し、海洋資源分布等の把握を進めるとともに、無人探査機や海底広域研究船(仮称)等の開発・整備を実施
- 元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 28億円(6億円増)
 - ・我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、レアアース・レアメタル等の希少元素を用いない革新的な代替材料を創製
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 87億円(42億円増)
 - ・疾患・組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 復興特別会計：56億円(前年同)
 - ・被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施

原子力災害への対応と防災・減災研究

〔うち復興特別会計 112億円〕

- 除染や廃止措置に向けた研究開発等 **209億円(118億円増)**
 - ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復のため、除染技術の確立に向けた取組を実施するとともに、原子炉の廃止措置に必要な研究開発を推進
- 原子力損害賠償の円滑化 **復興特別会計：53億円(35億円増)**
 - ・「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介など、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る
- 〔うち復興特別会計 12億円〕
- 地震・津波に関する防災・減災研究の推進等 **51億円(16億円増)**
 - ・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進

未来の日本を牽引する科学技術

- 日本再生を牽引するセンター・オブ・イノベーション(COI)の構築 **110億円(新規)**
 - ・既存分野・組織の壁を取り払って研究開発の「死の谷」を克服する、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築
- 「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発 **260億円(194億円増)**
 - ・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」(26年度打上げ予定)及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」(25年度打上げ予定)の開発を推進
- 〔うち復興特別会計 48億円〕
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 **293億円(200億円増)**
 - ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(62億円(別掲))を推進

科学技術の構造改革等

- 研究力強化プログラム **217億円(96億円増)**
 - ・科学技術システム改革の取組に加え、世界で戦える研究大学(リサーチ・ユニバーシティ)群の増強のため、「研究大学強化促進費」を創設し我が国全体の研究力強化を促進
- 科学研究費助成事業(科研費) **25年度助成見込額※：2,327億円(20億円増)**
 - ・人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(「研究活動スタート支援」に基金化を導入。基金化の検証結果等を踏まえ、基金化拡大のための新たな仕組みの構築を目指す) ※25年度概算要求額は2,401億円
- 特別研究員事業 **196億円(16億円増)**
 - ・優秀な若手研究者が主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付
- 最先端大型研究施設等の共用及びプラットフォームの構築等 **626億円(63億円増)**
 - ・最先端大型研究施設(SPring-8, SACL, J-PARC, 京)の共用促進及び成果創出を図るとともに、先端的な研究施設・設備の共用、効果的・効率的利用の枠組を構築。また、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進

※高速増殖原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費として289億円(対前年度比△11億円)を計上。なお、エネルギー・原子力政策の見直しの方向性に柔軟に対応するための経費として別途78億円を計上